

岩手の社会福祉史研究

吉田清子・三上邦彦・高橋 聡・田中 尚・岩淵由美・高田梨恵・高松 誠¹⁾・佐藤嘉夫²⁾
細田重憲³⁾・右京昌久⁴⁾・斎藤昭彦⁵⁾・斉藤倫史⁶⁾・攝待幸子⁷⁾・高橋勝彦⁸⁾・高橋典重⁹⁾
高橋 勝¹⁰⁾・中村純夫¹⁰⁾・沼田崇子⁵⁾・湯澤 脩³⁾

1. 研究の目的

本研究は、戦後岩手県の社会福祉に関する行政、民間の活動を通史としてまとめることが主な目的である。そのため制度・貧困・児童・高齢・障害・医療等の分野を設定し、分担を決めて研究と執筆を進めた。

また、本研究会に先立って本学において取り組んできた見坊和雄氏からの聞き取りを継続し「見坊和雄と岩手の社会福祉」としてまとめ、併せて、見坊氏が本学に寄贈した資料300点余の分類整理を行った。

2. 研究方法

それぞれの分野ごとに、文献・資料等の調査、ヒヤリング調査、現地調査等を行っている。資料として、岩手県作成の行政資料や民間社会福祉団体の周年誌、会報等、新聞記事、統計資料等を収集し研究に使用するとともに、複写・電子ファイル化している。

これらをもとに、序章 戦前の社会福祉、第1章 終戦後の社会福祉から第5章 改革期の社会福祉（概ね平成12年頃まで）の章立てによって原稿素案を作成した。

3. 研究結果

調査研究により得られた事実等の一部を紹介する。

(1) 戦前の民間社会福祉事業

戦前の本県社会事業は他県に比して低調だといわれたが、現在の社会福祉法人小原慶福会による児童、老人施設の開設など早い時期に先駆的な動きがあること、保育では先駆としての小岩井農場や釜石鉱山など企業内保育施設とともに、農村においては季節保育所や凶作時における給食託児所などが開設されていたこと等。小原慶福会の場合のように、本県では冷害や自然災害により福祉活動が切り開かれてきた歴史がある。

また、社会事業の推進・連絡組織として昭和8年に設立された岩手県社会事業協会発行の「岩手県社会事業」の現存する号を収集・保存したことにより、凶作や自然災害に襲われた昭和8年頃からの本県社会事業

活動の概要を把握することができた。

(2) 終戦から福祉制度確立期までの社会福祉

戦後の福祉は、飢餓線上にある者800万人ともいわれた国民の窮乏生活への対応から始まっている。本県の状況については、岩手県が当時作成した資料をもとに救援状況の数値的な確認を行ったほか、岩手日報の記事などから県民生活の実情を窺った。

また、見坊和雄氏が事務局長となった県共同募金会の募金活動とその配分先から、当時、福祉の中では授産活動が重要で県内各地で行われていたこと、保育所が増加していく一方、季節保育所等、地域の協力による保育活動が活発に行われていたことが知られた。

岩手県社会福祉協議会は昭和26年に設立され見坊氏は初代事務局長となっているが、福祉研究地区の設定などによる地域の実情の調査研究（社会調査）が継続して行われており、白書や福祉マップの作成など広報、啓発活動とともに評価すべきと考えた。

(3) 高度成長期の社会福祉

高度成長期にも様々な格差は残されていた。昭和37年、厚生省の第1回僻地調査団が訪れた田野畑村沼袋地区では、医療機関を求める声が強く、直ちに国の予算措置が行われ翌年には診療所が開設された。旧沢内村の老人等医療費無料化など、この時期においても医療は福祉の前提であり、ときに福祉をカバーしていた。この評価はこれからの課題である。

4. 研究課題

医療など我々の対応力が十分でない領域へのアプローチ方法の検討、遠野市の保健と福祉を一体とした全国的にも注目された取組など、市町村、地域レベルにおける先駆的活動の更なる掘り起し、旧沢内村における医療と福祉の関係などについての今日的視点での評価、見坊和雄が遺した資料の分析等、岩手県国保連における国保・地域医療確立運動と機関誌「岩手の保健」に表れた県民生活等の福祉的視点からの分析、評価などがこれからの課題として残されている。

¹⁾ 岩手県立大学大学院博士後期課程 ²⁾ 岩手県立大学名誉教授 ³⁾ 元岩手県立大学 ⁴⁾ 岩手県社会福祉協議会 ⁵⁾ 岩手県元岩手日報社 ⁶⁾ 元岩手医科大学 ⁷⁾ 元岩手県社会福祉協議会 ⁸⁾ 元沢内村社会福祉協議会 ⁹⁾ 元岩手県社会福祉協議会 ¹⁰⁾ 社会福祉法人千晶会